

第 7 9 期

事 業 報 告

自 平 成 21 年 4 月 1 日
至 平 成 22 年 3 月 31 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第79期決算（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

経営方針

当企業集団は、社是・経営理念を掲げ、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針としております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、顧客満足の獲得と収益力の強化および財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定めて、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社および当企業集団全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

【技術の開発と実用化】

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を全役職員の能力を融合して推進しております。

また、マーケット解析を徹底し、施工現場のニーズを適確に捉え、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化ならびに特許・新技術登録を積極的に推進して、当社ブランドの確立を目指しております。

【マーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大】

マーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大と利益の確保を目指しております。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした温室効果ガス削減等の企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

【顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立】

技術立社を基本に市場や顧客が求める価格・品質に応える生産システムの確立とスピードある対応に取り組んでいます。また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでいます。

【企業の経営をより強固にする財務体質の健全化】

見込まれる損失は前倒しして処理することを基本方針として、次のとおり取り組んでいます。

<不動産の評価について>

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度におきましても減損会計適用による損益への影響はありません。

<退職給付会計について>

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

当連結会計年度末における退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

<金融商品会計について>

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に評価減を実施しております。

<資金調達について>

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、建設活動を通じて、環境保全等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、すべての役職員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することであります。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- (1) 当社は、監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施しております。また、社外監査役3名を選任し、より多角的な視点に基づく監査体制を整備しております。
- (2) 取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更いたしました。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。
- (3) 当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入いたしました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明

確にするため、1年としております。

- (4) 法令の順守につきましては、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底をはかっております。
- (5) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (6) 内部監査につきましては、監査計画に基づき、監査部他の内部監査部門が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施しております。
- (7) 当企業集団の会計監査業務を執行した会計監査人は、東陽監査法人であります。また、会計監査人と当社監査役は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っております。
- (8) 平成20年6月開催の定時株主総会におきまして、定款に社外監査役との責任限定契約に関する条項（会社法427条第1項の規定により、当社と社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内にその責任を限定する契約を締結することができる旨）を新設することが承認され、当社と社外監査役との間で、責任限定契約を締結しております。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、低迷する景気からの回復に力強さは見られず、先行き警戒感により民間設備投資は冷え込み、また雇用不安により個人消費は低調に推移するなど、混沌とした状況が続きました。

建設市場におきましては、公共投資の減少はさらに進み、民間分野では設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい受注環境下で推移しました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事876億円（前期比26.8%減）、土木工事338億円（前期比30.0%減）の合計1,214億円（前期比27.7%減）であります。

主な受注工事は、新潟大学総合病院外来診療棟新営工事、慶應義塾未来先導館を含む南校舎建替工事、大阪市交通局電気軌道第3号・4号線連絡線設置工事、鉄道・運輸機構北海道新幹線木古内路盤工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,689億円（前期比17.3%減）に不動産事業36億円を加えた1,726億円（前期比16.4%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事1,174億円（前期比24.9%減）、土木工事515億円（前期比7.7%増）であります。

主な完成工事は、ららぽーと新三郷新築工事、高島屋大阪本店新本館建設工事、沖縄県ワルミ大橋橋梁上部工工事、ベトナム第2タンロン工業団地造成工事等であります。

利益面につきましては、営業利益689百万円（前期比33.7%減）、経常利益416百万円（前期比60.2%減）、当期純利益は795百万円（前期比77.6%増）となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高、繰越高は次のとおりであります。

受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区	分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築	123,410	87,633	117,417	93,626
	土木	87,603	33,806	51,526	69,883
	計	211,014	121,439	168,944	163,509
不動産事業等		—	—	3,698	—
合計		211,014	121,439	172,643	163,509

(2) 企業集団の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、為替や株価の先行き不透明感、個人消費の低迷により、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。建設市場におきましては、公共分野では建設投資の見直しがさらに進み、民間分野では引き続き設備投資への慎重な姿勢が予想され、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当企業集団といたしましては、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力等の現場力をより一層強化し、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立を目指しております。また、財務体質の強化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値を高め、創業300余年にわたり培ってきた「信用」と「信頼」を「次世代」へ繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,920
株式会社三井住友銀行	3,800
株式会社みずほコーポレート銀行	2,950
住友信託銀行株式会社	1,732

(6) 財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第76期 (平成18年度)	第77期 (平成19年度)	第78期 (平成20年度)	第79期 (当連結会計年度) (平成21年度)
受 注 高	182,792	169,304	168,069	121,439
売 上 高	168,357	172,859	206,393	172,643
当 期 純 利 益	407	△ 3,463	447	795
1株当たり当期純利益	5円67銭	△ 48円17銭	6円23銭	11円06銭
総 資 産	252,667	226,678	202,560	179,674
純 資 産	53,068	37,927	29,549	33,211

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
3. △はマイナスを表示しております。

②当社の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第76期 (平成18年度)	第77期 (平成19年度)	第78期 (平成20年度)	第79期 (当事業年度) (平成21年度)
受 注 高	182,792	169,304	168,069	121,439
売 上 高	168,143	172,637	206,185	172,441
当 期 純 利 益	307	△ 3,557	377	745
1株当たり当期純利益	4円28銭	△ 49円47銭	5円24銭	10円37銭
総 資 産	250,923	225,058	200,916	178,039
純 資 産	51,560	36,531	28,111	31,780

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
3. △はマイナスを表示しております。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
五番町ビル株式会社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-21) 第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築およびこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(9) 第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

(9) 主要な営業所等

① 当社

本店 大阪市西区西本町2丁目2番11号
本社 東京都千代田区一番町31番地
支社 大阪支社（大阪市） 東京支社（東京都千代田区）
支店 北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市）
北関東支店（さいたま市） 千葉支店（千葉市）
横浜支店（横浜市） 北陸支店（新潟市）
名古屋支店（名古屋市） 神戸支店（神戸市）
広島支店（広島市） 四国支店（高松市）
九州支店（福岡市） 国際支店（東京都千代田区）
技術研究所（青梅市）

② 子会社

五番町ビル株式会社（東京都千代田区）
京町堀地所株式会社（大阪市）
ゼニタカ地所株式会社（大阪市）
泉地所株式会社（大阪市）
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	1,329 [170]
不動産事業	8 [—]
全社（共通）	55 [7]
合 計	1,392 [177]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
2. 臨時従業員は [] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,387名	50名減	45.9歳	21.5年

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

株 式 の 状 況 (平成22年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 190,000,000株
 (2) 発行済株式総数 73,531,406株
 (3) 株 主 数 3,918名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
泉 株 式 会 社	25,397	35.3
大 泉 商 事 株 式 会 社	6,806	9.5
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,575	5.0
銭 高 組 従 業 員 持 株 会	2,747	3.8
京 町 ビ ル 株 式 会 社	2,660	3.7
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,000	2.8
高 徳 会	1,650	2.3
株 式 会 社 銭 高 組 (自 己 株 式)	1,640	—
富 士 機 械 製 造 株 式 会 社	1,490	2.1
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,000	1.4

(注) 出資比率は、自己株式数 (1,640,454株) を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	3,644名	93.0%	21,103,938株	28.7%
国内法人	240	6.1	41,948,807	57.0
金融機関	18	0.5	10,346,425	14.1
証券会社	13	0.3	63,236	0.1
外国法人	3	0.1	69,000	0.1
計	3,918	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	67名	1.7%	597,929株	0.8%
東北	214	5.5	550,055	0.8
関東	1,053	26.8	14,737,997	20.0
中部	421	10.7	3,067,191	4.2
近畿	1,513	38.6	52,646,423	71.6
中国	253	6.5	740,714	1.0
四国	100	2.6	298,843	0.4
九州	295	7.5	824,254	1.1
外国	2	0.1	68,000	0.1
計	3,918	100.0	73,531,406	100.0

株 主 総 会

平成21年6月26日当社本店において第78回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第1号 第78期（自平成20年4月1日
至平成21年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果について報告いたしました。

第2号 第78期（自平成20年4月1日
至平成21年3月31日）計算書類報告の件

本件は、上記計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当は1株につき5円、総額359,475,195円、その効力が生じる日を平成21年6月29日と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

なお、変更の内容は次のとおりであります。

(1)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という。)が平成21年1月5日に施行されたこと等に伴い、次のとおり当社定款を変更するものであります。

①決済合理化法附則第6条の定めにより、当社は株券電子化の施行日(平成21年1月5日)において株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款変更の決議がされたものとみなされておりますので、現行定款第7条(株券の発行)および現行定款第9条第2項(単元未満株券の不発行)

を削除するものであります。

②「株券等の保管及び振替に関する法律」の廃止に伴い、現行定款第10条（単元未満株式についての権利）の「実質株主」および現行定款第12条（株主名簿管理人）第3項の「実質株主名簿」の用語を削除するものであります。

③「株券喪失登録簿」は決済合理化法施行日の翌日から起算して1年を経過する日までこれを作成して備え置くこととされているため、現行定款第12条（株主名簿管理人）第3項から株券喪失登録簿に関する記載を附則に移し、同附則を経過期間後に削除するものであります。

(2) 株式取扱規則には少数株主権等の行使手続を明示することから、現行定款第11条（株式取扱規則）に株主の権利行使の手続きその他株式等に関する取扱いは、株式取扱規則による旨を追記するものであります。

(3) 上記変更に伴う条数の変更その他所要の変更を行うものであります。

第3号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案のとおり、銭高善雄、大野皓將、宮本茂弘、銭高久善、村松弘、中里政春の各氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

第79期連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	123,583	流 動 負 債	111,354
現金預金	34,898	支払手形・工事未払金等	42,521
受取手形・完成工事未収入金等	45,474	短期借入金	20,932
未成工事支出金	33,685	社債(1年以内償還予定)	5,662
販売用不動産	191	リース債務	24
その他	9,354	未払法人税等	102
貸倒引当金	△ 20	未成工事受入金	32,973
		完成工事補償引当金	122
		賞与引当金	507
		工事損失引当金	4,952
		その他	3,555
固 定 資 産	56,090	固 定 負 債	35,108
有形固定資産	18,335	社 債	12,075
建物・構築物	4,311	長期借入金	6,035
機械・運搬具・工具器具・備品	716	リース債務	32
土地	13,253	繰延税金負債	8,376
リース資産	54	退職給付引当金	6,719
無形固定資産	43	役員退職慰労引当金	183
投資その他の資産	37,711	その他	1,685
投資有価証券	36,465	負 債 合 計	146,463
その他	2,842	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△ 1,596	株 主 資 本	21,229
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		利 益 剰 余 金 式	17,416
		自 己 株 式	△ 405
		評価・換算差額等	11,982
		その他有価証券評価差額金	12,212
		繰延ヘッジ損益	2
		為替換算調整勘定	△ 232
		純 資 産 合 計	33,211
資 産 合 計	179,674	負債・純資産合計	179,674

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第79期連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	168,944	
不動産事業等売上高	3,698	172,643
売上原価		
完成工事原価	163,830	
不動産事業等売上原価	633	164,463
売上総利益		
完成工事総利益	5,114	
不動産事業等総利益	3,065	8,179
販売費及び一般管理費		7,490
営業利益		689
営業外収益		
受取利息	63	
受取配当金	566	
その他	207	836
営業外費用		
支払利息	724	
その他	385	1,109
経常利益		416
特別利益		
前期損益修正益	241	
貸倒引当金戻入額	471	
その他	24	737
特別損失		
前期損益修正損	21	
固定資産除却損	33	
その他	232	286
税金等調整前当期純利益		867
法人税、住民税及び事業税	154	
過年度法人税等戻入額	△ 72	
法人税等調整額	△ 9	72
当期純利益		795

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年 3月31日 残高	3,695	522	16,981	△ 405	20,794
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 359	－	△ 359
当期純利益	－	－	795	－	795
自己株式の取得	－	－	－	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	435	△ 0	435
平成22年 3月31日 残高	3,695	522	17,416	△ 405	21,229

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成21年 3月31日 残高	8,930	－	△ 176	8,754	29,549
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 359
当期純利益	－	－	－	－	795
自己株式の取得	－	－	－	－	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,281	2	△ 56	3,227	3,227
連結会計年度中の変動額合計	3,281	2	△ 56	3,227	3,662
平成22年 3月31日 残高	12,212	2	△ 232	11,982	33,211

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称 五番町ビル株式会社 他4社

②主要な非連結子会社の名称 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社数 なし

②持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション 他1社

持分法を適用しない関連会社の名称 鹿児島エコバイオPFI株式会社
他1社

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 個別法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具・工具器具・備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は337百万円であり、営業利益、経常利益および税金等

調整前当期純利益は、それぞれ337百万円減少しております。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末日の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④完成工事高および完成工事原価の計上基準

連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 工事未払金、借入金等の利息

ヘッジ方針

外貨建の工事未払金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っており、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,829百万円
(2) 投資有価証券に含まれる非連結子会社および関連会社の株式	16百万円
(3) 担保に供している資産および担保に係る債務	
①担保に供している資産	
投資有価証券	8,379百万円
②担保に係る債務	
短期借入金	180百万円
長期借入金	5,435百万円
その他流動負債（従業員預り金）	217百万円
(4) 保証債務	
一括支払信託債務に対する保証	
コウトク商事株式会社	861百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数	
普通株式	73,531,406株
(2) 配当に関する事項	
①配当金支払額	
平成21年6月26日開催の第78回定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	359,475,195円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月29日
②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの	
平成22年6月29日開催予定の第79回定時株主総会において、次の議案が提出されます。	

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	359,454,760円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行等による方針であります。なお、借入金の金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するためにのみ金利スワップ取引や為替予約取引を利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社の社内規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、常に取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。

借入金や社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされていますが、長期のものの一部については金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）にさらされていますが、コミットメントラインの設定や月次に資金計画表を作成するなどの方法によりリスク管理しております。

外貨建ての工事未払金に係る為替の変動リスクについては、ヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。これらヘッジ取引の執行・管理にあたっては、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、その利用については、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関のみ取引しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ

の有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①現金預金	34,898	34,898	—
②受取手形・完成工事未収入金等	45,474	45,469	△ 4
③投資有価証券	34,291	34,293	1
④支払手形・工事未払金等	(41,956)	(41,956)	—
⑤短期借入金	(20,932)	(20,932)	—
⑥社債（1年以内償還予定）	(5,662)	(5,662)	—
⑦未払法人税	(102)	(102)	—
⑧社債	(12,075)	(11,974)	△ 100
⑨長期借入金	(6,035)	(5,854)	△ 180
⑩デリバティブ取引(*2)	4	(93)	△ 97

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 連結貸借対照表（投資有価証券）に含まれる非上場株式2,173百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形・完成工事未収入金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他のものは個別に決済までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価情報の価格によっております。

④支払手形・工事未払金等、⑤短期借入金、⑥社債（1年以内償還予定）ならびに⑦未払法人税

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑧社債および⑨長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるもの（金利スワップにより金利を固定化したものを含む）は、個別契約ごとに元利金の合計額（*）を同様の資金調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされたものについては、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

⑩デリバティブ取引

（A）ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはございません。

（B）ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル	工事未払金	92	—	4	取引先金融機関から提示された価格等
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定受取変動	長期借入金	5,615	5,435	△97	取引先金融機関から提示された価格等
合計			5,707	5,435	△93	

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
12,196	26,442

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	461円97銭
1株当たり当期純利益	11円06銭

7. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

第79期貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
	百万円		百万円
流 動 資 産	121,369	流 動 負 債	111,290
現金預金	32,790	支払手形	8,998
受取手形	2,200	工事未払金	27,288
完成工事未収入金	43,274	短期借入金	20,932
販売用不動産	191	社債(1年以内償還予定)	5,662
未成工事支出金	33,685	リース債務	24
その他	9,247	未払法人税等	6,231
貸倒引当金	△ 19	未成工事受入金	82
		完成工事補償引当金	32,973
固 定 資 産	56,670	賞与引当金	122
有形固定資産	17,913	工事損失引当金	507
建物・構築物	4,250	その他の	4,952
機械・運搬具	35	固定負債	3,515
工具器具・備品	680	社債	12,075
土地	12,892	長期借入金	6,035
リース資産	53	リース債務	32
無形固定資産	43	繰延税金負債	8,366
投資その他の資産	38,713	退職給付引当金	6,719
投資有価証券	36,348	役員退職慰労引当金	183
関係会社株式	1,119	その他の	1,557
長期貸付金	109	負 債 合 計	146,259
関係会社長期貸付金	48	純 資 産 の 部	
破産債権、更生債権等	30	株 主 資 本	19,582
長期前払費用	31	資本金	3,695
長期営業外未収入金	1,129	資本剰余金	522
その他	1,492	資本準備金	522
貸倒引当金	△ 1,596	利益剰余金	15,770
		利益準備金	923
		その他利益剰余金	14,846
		固定資産圧縮積立金	353
		別途積立金	13,548
		繰越利益剰余金	945
		自己株式	△ 405
		評価・換算差額等	12,198
		その他有価証券評価差額金	12,195
		繰延ヘッジ損益	2
資 産 合 計	178,039	純 資 産 合 計	31,780
		負債・純資産合計	178,039

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第79期損益計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	168,944	
不動産事業等売上高	3,497	172,441
売上原価		
完成工事原価	163,830	
不動産事業等売上原価	587	164,417
売上総利益		
完成工事総利益	5,114	
不動産事業等総利益	2,909	8,024
販売費及び一般管理費		7,420
営業利益		603
営業外収益		
受取利息	57	
受取配当金	564	
その他	209	832
営業外費用		
支払利息	540	
社債利息	183	
その他	385	1,109
経常利益		326
特別利益		
前期損益修正益	240	
貸倒引当金戻入額	470	
その他	24	735
特別損失		
前期損益修正損	19	
固定資産除却損	33	
その他	232	285
税引前当期純利益		776
法人税、住民税及び事業税	113	
過年度法人税等戻入額	△ 72	
法人税等調整額	△ 9	30
当期純利益		745

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（自 平成21年 4 月 1 日）
（至 平成22年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年 3 月 31 日 残高	3,695	522	522	923	367	13,548	545	15,384	△ 405	19,197
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 359	△ 359	—	△ 359
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 14	—	14	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	745	745	—	745
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 14	—	400	385	△ 0	385
平成22年 3 月 31 日 残高	3,695	522	522	923	353	13,548	945	15,770	△ 405	19,582

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成21年 3 月 31 日 残高	8,914	—	8,914	28,111
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 359
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	745
自己株式の取得	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,281	2	3,284	3,284
事業年度中の変動額合計	3,281	2	3,284	3,669
平成22年 3 月 31 日 残高	12,195	2	12,198	31,780

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法
償却原価法（定額法）

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具・工具器具・備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対す

る将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「〔退職給付に係る会計基準〕の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は337百万円であり、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ337百万円減少しております。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末日の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 工事未払金、借入金等の利息

ヘッジ方針

外貨建の工事未払金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っており、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,706百万円
(2) 担保に供している資産および担保に係る債務	
①担保に供している資産	
投資有価証券	8,369百万円
②担保に係る債務	
短期借入金	180百万円
長期借入金	5,435百万円
その他流動負債（従業員預り金）	217百万円
(3) 保証債務	
一括支払信託債務に対する保証	
コウトク商事株式会社	861百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権および債務	
短期金銭債権	148百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
販売費及び一般管理費	1百万円
営業取引以外の取引高	10百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	1,640,454株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	650百万円
たな卸資産評価損	80百万円
固定資産土地評価損	3,597百万円
退職給付引当金	2,686百万円
工事損失引当金	1,980百万円
投資有価証券評価損	585百万円
繰越欠損金	5,215百万円
その他	976百万円
繰延税金資産小計	15,771百万円
評価性引当額	△ 15,771百万円
繰延税金資産合計	-百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8,130百万円
繰延ヘッジ損益	△ 1百万円
固定資産圧縮積立金	△ 235百万円
繰延税金負債合計	△ 8,367百万円
繰延税金負債の純額	△ 8,367百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸借対照表に計上した固定資産を除く）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	103	70	33
合計	103	70	33

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	20百万円
1年超	13百万円
合計	33百万円

③支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	22百万円
減価償却費相当額	22百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	コウトク商事株式会社	—	同社への建設工事の発注並びに同社からの資機材購入等	建設工事の発注・資機材の購入	13,455	支払手形	1,149
						工事未払金	1,335
				資金の貸付	630	短期貸付金	630
				一括支払信託債務に対する保証	861	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積りの提示とにより発注価格を決定しております。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっております。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

442円07銭

1株当たり当期純利益

10円37銭

9. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

取締役および監査役（平成22年3月31日現在）

代表取締役会長兼社長	錢	高	善	雄
取 締 役	大	野	皓	將
取 締 役	宮	本	茂	弘
取 締 役	錢	高	久	善
代 表 取 締 役	村	松		弘
取 締 役	中	里	政	春
常 勤 監 査 役	飯	田		収
常 勤 監 査 役	清	水		勝
監 査 役	江	崎	勝	久
監 査 役	田	尻	邦	夫
監 査 役	栗	山	道	義

- (注) 1. 平成22年6月29日開催の第79回定時株主総会において、錢高善雄、大野皓將、宮本茂弘、錢高久善、中里政春の各氏が取締役役に再選され、新たに吉田秀貴氏が取締役役に選任され、就任いたしました。
2. 代表取締役村松 弘氏は、平成22年6月29日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
3. 平成22年6月29日開催の第79回定時株主総会において、飯田 収氏が監査役に再選されました。
4. 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所	マニラ、ハノイ、アフリカ、ジャカルタ
技術研究所(青梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目222番地 ☎ (0428) 31-6858
インターネットホームページ	http://www.zenitaka.co.jp/

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会

6月下旬

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

公 告 の 方 法

大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

株 主 名 簿 管 理 人 ・ 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120 - 094 - 777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION